



IIMAの目 公益財団法人 国際通貨研究所

2019年2月6日

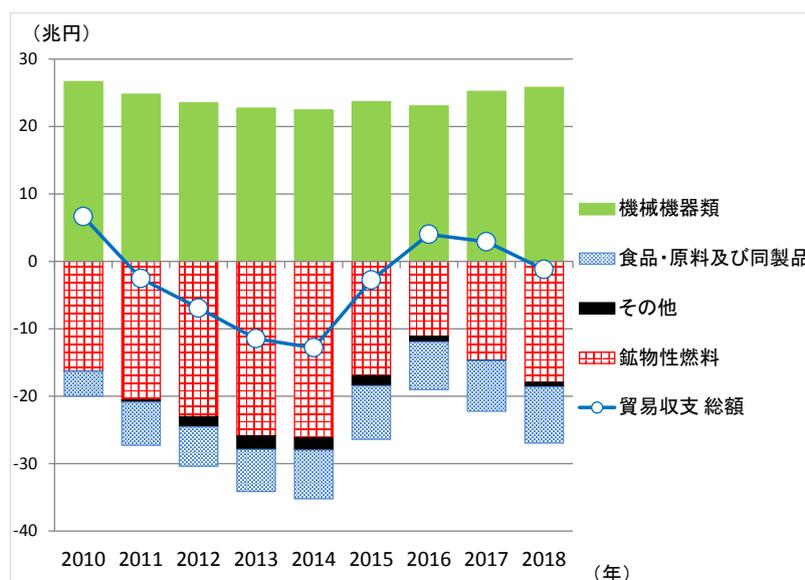
赤字に転じた2018年のわが国貿易収支

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

財務省が1月下旬に発表した貿易統計によると、2018年の日本の貿易収支は-1.2兆円と、2015年以来3年振りの赤字となった。貿易収支の赤字化の主因は、原油、同製品、液化天然ガスなどから成る鉱物性燃料の輸入増加により、同品目の貿易収支の赤字が拡大したことである。

図表1にみられる通り、2011年の東日本大震災後に火力発電用の鉱物性燃料の輸入が増加したことなどから、貿易収支は同品目の収支の影響を大きく受けるようになっていく。そうした状況の下で、2018年は原油や液化天然ガスをはじめエネルギー価格が上昇したため、鉱物性燃料の収支の赤字が拡大したことが、貿易収支の赤字化につながった。貿易統計から、ウェイトの大きい原油や液化天然ガスの輸入数量は、徐々にピークアウトしつつある様子が窺えるため、今後、貿易赤字につながる鉱物性燃料の輸入額が増加するか否かはエネルギー価格次第といえそうである。

図表1：日本の貿易収支の推移



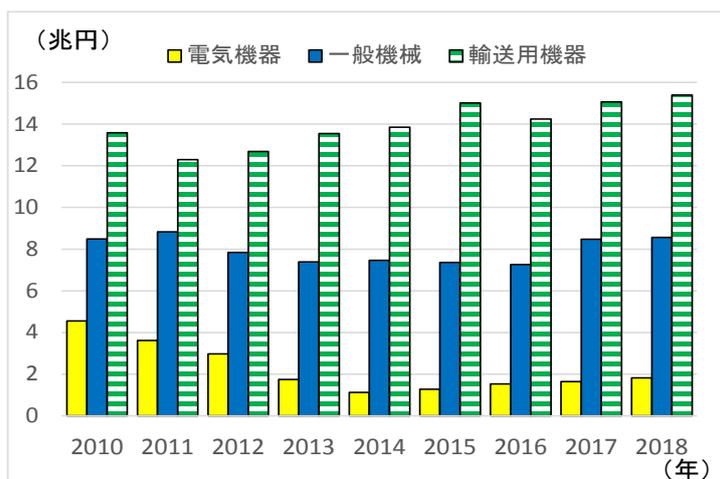
(資料) 財務省「貿易統計」より作成

一方、鉱物性燃料ほど大きな変動を示さないため、貿易収支に及ぼす効果という点では目立たないものの、その先行きを展望するうえで見逃せないのが、一般機械、電気機器、輸送用機器から構成される機械機器類の収支である。

機械機器類は、日本の貿易において大きなウェイトを占める中心的な品目である。その収支は長い間大幅な黒字を続けてきたが、2011年以降は黒字の縮小を続け、鉱物性燃料の収支の赤字拡大とともに貿易赤字の拡大に寄与した。しかし、2014年を底に、機械機器類の黒字は振れを伴いながら拡大基調に復し、2018年は2年連続での増加となった（前掲 図表1）。

機械機器類の収支の黒字をより詳しくみると、一般機械（2010年：8.5兆円→2018年：8.6兆円）、および輸送用機器（同13.6兆円→15.4兆円）は2015年から増加基調をたどり、2018年は、2010年の水準を回復あるいは上回った。また、電気機器（同4.5兆円→1.8兆円）は、いまだ2010年の水準を大きく下回るものの、2015年以降緩やかに増加を続けている（図表2）。これは、半導体電子部品、電子計測機器、その他（電気回路等の機器、電池など）の収支の黒字が、2015年以降は増加を続けたためである¹。

図表2：品目別貿易収支の推移（機械機器類）



(資料) 財務省「貿易統計」より作成

機械機器類の収支の黒字が縮小した要因として、海外生産の増加とともに指摘されてきたのが、新興国企業の追い上げなどによる国際競争力の低下であり、この点でとくに深刻視されたのが電気機器である。ただし、電気機器を含む機械機器類の黒字は、再び拡大傾向に復しつつあり、国際競争力の低下という問題は最悪期を脱した可能性がある。

2018年の貿易収支の動向およびその赤字化は、2011年当時に比べ大きな注目を集めていないようである。その理由の一つは、米中間をはじめ保護主義的な動きが強まるなかで、貿易収支の動向よりも、輸出入の合計である貿易総額の増減に目下の注目が集

¹ 一方で、携帯電話などの通信機器、およびテレビなどの音響・映像機器は2010年時点で赤字であり、その後電気機器の黒字が増加に転じた2015年以降も赤字が拡大傾向を続けている。

まっていることである。

また、第二の理由は、貿易収支を品目別にみた場合、先行き貿易赤字の拡大が回避できる要素が確認できることであろう。上記のとおり、2018年は機械機器類の黒字が拡大基調に復しており、鉱物性燃料の収支の赤字拡大という貿易収支の赤字化の要因に一定の歯止めをかけている。この点で、機械機器の黒字の縮小が、鉱物性燃料の収支の赤字拡大とともに貿易収支の赤字要因となった2011年以降とは様子が異なる。

しばらくは、鉱物性燃料の収支の赤字という貿易赤字の根源とともに、再度より大きな黒字を稼げるようになった機械機器類の収支に注目すべきであろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。